

第23期

決 算 公 告

自 2019年 4月 1日
至 2020年 3月31日

山口県宇部市大字小串1985番地
(山口県宇部市相生町8番1号)
宇部マテリアルズ株式会社

1. 貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	27,172	流動負債	12,183
現金及び預金	744	支払手形	603
受取手形	667	設備支払手形	462
売掛金	14,146	買掛金	5,765
商品及び製品	2,819	短期借入金	500
仕掛品	1,449	リース債務	44
原材料及び貯蔵品	1,555	未払金	1,842
前払費用	31	設備未払金	1,653
未収入金	200	未払費用	167
関係会社預け金	5,561	未払法人税等	338
その他	11	未払消費税等	52
貸倒引当金	△15	前受金	21
		預り金	28
		賞与引当金	704
固定資産	22,012	固定負債	868
有形固定資産	18,203	リース債務	102
建物	2,712	退職給付引当金	95
構築物	1,746	役員退職慰労引当金	10
機械装置	8,244	資産除去債務	96
車両運搬具	0	その他	563
工具器具備品	203		
土地	4,971	負債合計	13,052
リース資産	133		
建設仮勘定	191	(純資産の部)	
無形固定資産	582	株主資本	36,126
ソフトウェア	115	資本金	4,047
のれん	458	資本剰余金	866
その他	9	資本準備金	3
		その他資本剰余金	862
投資その他の資産	3,226	利益剰余金	31,212
投資有価証券	591	利益準備金	1,306
関係会社株式	1,296	その他利益剰余金	
長期前払費用	33	固定資産圧縮積立金	9
前払年金費用	686	別途積立金	16,145
繰延税金資産	523	繰越利益剰余金	13,751
その他	95	評価・換算差額等	5
		その他有価証券評価差額金	5
		純資産合計	36,132
資産合計	49,184	負債及び純資産合計	49,184

2. 損益計算書 (自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		47,651
売上原価		35,497
売上総利益		12,154
販売費及び一般管理費		8,565
営業利益		3,589
営業外収益		
受取利息及び配当金	27	
その他	257	284
営業外費用		
支払利息	6	
その他	51	58
経常利益		3,815
特別損失		
固定資産廃棄損	223	
災害損失	14	238
税引前当期純利益		3,576
法人税、住民税及び事業税	979	
法人税等調整額	130	1,110
当期純利益		2,466

3. 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

及び関連会社株式

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

ただし、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

原価法（総平均法）

仕掛品

原価法（総平均法）

原材料及び貯蔵品

原価法（総平均法）

(いずれも、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法

(リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

また、のれんの償却については、6年間の定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務費用は5年で定額償却し、数理計算上の差異額は翌事業年度より10年で定額償却することとしております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産へ計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

当事業年度において、カルシア事業が保有する棚卸資産の管理体制の一部を変更しております。
これに伴い、「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」の一部を「仕掛品」として組み替えております。

(損益計算書)

当事業年度において、カルシア事業が保有する固定資産等の管理体制の一部を変更しております。
これに伴い、「販売費及び一般管理費」の一部を「売上原価」に変更しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

62,019 百万円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額 271 百万円が含まれております。

2. 保証債務

鳴居興業(有)	34	百万円	(リース会社への支払債務に対する保証)
(株)オータニ	6		(リース会社への支払債務に対する保証)
三和工業(株)	3		(リース会社への支払債務に対する保証)
太新工業(株)	0		(リース会社への支払債務に対する保証)

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	5,802	百万円
短期金銭債務	1,914	

(損益計算書に関する注記)

関係会社との営業取引による取引高

売上高	300	百万円
仕入高	9,114	
販売費及び一般管理費	1,110	

関係会社との営業取引以外の取引による取引高

227 百万円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、資産調整勘定等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

なお、発生した繰延税金負債は、繰延税金資産と相殺のうえ、繰延税金資産の純額を貸借対照表に表示しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高
親会社	宇部興産 株式会社	被所有 直接 100.00%	原材料の購入 役員の兼任	主要原材料の購入等 (注1)	4,333	買掛金	1,366
				資金の預入及び払戻 (注2)	△1,390	関係会社 預け金	5,561

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 主要原材料の購入等における取引条件は、市場価格等を勘案し、交渉の上決定しております。

(注2) 資金の預入及び払戻における利息については、市場金利を勘案し、交渉の上決定しております。

なお、資金の預入及び払戻に係る取引金額は期末残高の増減額を記載しており、預入の純額(△は払戻)であります。

(注3) 取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含めて表示しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | | |
|---------------|--------|---|
| 1. 1株当たり純資産額 | 446.71 | 円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 30.50 | 円 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。